

## 平成28年度当初予算知事審査における主要な議論（環境部）

### 水素エネルギー普及推進事業費（B1）

担当部局 下水汚泥から取り出した水素で発電を行う実証実験に対し、その費用の一部を補助するものである。

知事 実証実験のどの部分に補助を出すのか。

担当部局 汚泥からの水素取り出しまでは民間で施設を設置していただける。この水素から電気を発生させる燃料電池の導入について支援したい。

担当部局 先進的な技術である再生可能エネルギー水素ステーションやFC（燃料電池）フォークリフトの民間への普及を進めるため、導入事業者への補助を他県に率先して実施したい。

知事 具体的にどのような場所でフォークリフトを導入するのか。工場や物流倉庫のようなところか。

担当部局 そのとおり。

知事 工場や物流倉庫だと導入後の姿が県民から見えないので、効果がないのではないか。したがって、この部分の予算化は認められない。ただし、どのような手法で行えば効果が期待できるのか、引き続きよく検討すること。

### みどりいっぱいのお庭・校庭促進事業費、みどりの街なみ創出事業費（B57・B63）

知事 県庁南側の外来駐車場緑化に当たっては、植樹も検討すること。企業などから寄附を募り、木にはネーム付プレートを掲げ、宣伝を入れていただいているかどうか。

担当部局 寄附による植樹についても実施を検討していく。

### 先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業費、二重窓断熱促進事業費、県有施設への暑熱対策推進費（B13～B15）

知事 熊谷駅を降りて、「暑い」と感じたラグビーワールドカップの観客の方々に、この公園に到着した際、「涼しいかも」と実感していただけるぐらいになるといい。

熊谷は日本一暑いとも言われているので、ここへ日本一のヒートアイランド対策を集中するのもよいのではないか。

担当部局 来年度は、植樹を優先して行うが、その後も最新のヒートアイランド対策を行うよう検討していきたい。

### 展開エコタウン推進事業費、ミニエコタウン推進事業費（B28・B29）

担当部局 所沢では蓄電池の設置を促進する。蓄電池を利用して電力需要が逼迫する

夏場などにピークカットを行うことで、電力会社から報奨金をもらうネガワット取引の実証実験を行う。

知 事 面白い取組であるので、是非実現させるように。

担当部局 草加は共同住宅が多い。ここへ太陽光パネルを載せてもらえれば、災害時には地域へ電力を供給することもできる。設置者であるオーナー、入居者、地域住民の3者にメリットがある。

知 事 入居者が減って空室がしやすい状況なので、太陽光のメリットを大家さんが享受できれば、入居者の負担軽減にもつながるかもしれない。

#### **わが街みどり創出大作戦事業費（B58）**

担当部局 駅前を徹底的に緑化していき、埼玉の駅前はこのものだということをPRしていきたい。駅前の開発事業と組み合わせて、ロータリーなどでの緑化ができないか検討していきたい。

知 事 駅前にふさわしい樹種を選定してもらいたい。

# 平成28年度予算見積調書

課室名：環境政策課  
 担当名：環境エネルギー・放射線担当  
 内線：3004 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	水素エネルギー普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	エネルギー政策基本法			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
						分野施策	040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進	
1 事業の概要 地球温暖化対策の切り札とも言える水素エネルギーの普及を図るため、水素供給インフラの整備や燃料電池自動車の普及などに取り組み、水素社会実現に向けた取組を強化する。 (1) 水素エネルギー普及推進協議会の運営 155千円 (2) 水素供給インフラの整備に係る調整等 190千円 (3) F C V率先導入事業 3,262千円 (4) 水素エネルギー普及推進事業 5,020千円 (5) 水素ステーションの運営・管理 12,136千円 (6) 燃料電池自動車導入補助 100,000千円 (7) 先進的事業推進補助 156,939千円 (8) 県庁舎等への燃料電池導入事業 30,253千円 (9) 水素社会実現に向けた検討・調査 12,540千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県水素エネルギー普及推進協議会の運営 155千円 イ 水素供給インフラの整備に係る市町村との調整及び現地調査 190千円 ウ F C V率先導入事業 3,262千円 エ 水素エネルギー普及推進事業 5,020千円 オ 水素ステーションの運営・管理 12,136千円 カ 燃料電池自動車導入補助 100,000千円 キ 先進的事業推進補助 156,939千円 ク 県庁舎等への燃料電池導入事業 30,253千円 ケ 水素社会実現にむけた検討・調査 12,540千円  (2) 事業計画 平成26～30年度 埼玉県水素エネルギー普及推進協議会の運営 平成27～35年度 県庁ソーラー水素ステーションの運営・管理 平成27年度～ 燃料電池自動車導入補助 平成27年度 「燃料電池自動車・水素ステーション普及構想」の策定 県有施設等への大型燃料電池発電の導入の検討・設計 平成28年度 県有施設等への燃料電池発電の導入の検討等					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果 ・化石燃料に代わり再生可能エネルギーで製造した水素を活用することで劇的にCO2削減が進む。 ・蓄電池に加えてエネルギーの貯蔵と輸送の選択肢が拡大することで、さらなるエネルギーの効率利用が可能になる。 ・燃料電池をはじめとする水素エネルギー関連技術は日本が誇る先進技術であり、海外との産業競争力の強化につながる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業者から先進的な取組の提案を募り、補助を行うことで、民間の活力を引き出す。					
				財 源 内 訳					
予算額		県債						一般財源	前年との対比
決定額	320,495							320,495	90,158
前年額	230,337	18,000						212,337	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：みどり自然課  
 担当名：身近なみどり担当  
 内線：3149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B57	みどりいっぱいの園庭・校庭促進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費		
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	なし				戦略項目	10	みどりと川の再生	
							分野施策	040101	みどりの再生(身近な緑の保全・創出・活用)	
<b>1 事業の概要</b> 県内の園庭・校庭で緑化を推進することで、子ども・教職員・地域住民等が一体となってみどりにふれあう環境を整備するとともに、ヒートアイランド現象の緩和に資する。  (1) 園庭・校庭芝生化補助 206,865千円 (2) みどりのアドバイザー事業 1,055千円 (3) 非常勤職員人件費 12,082千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 園庭・校庭芝生化補助 園庭・校庭芝生化補助、園庭・校庭芝生化維持管理補助 206,865千円 イ みどりのアドバイザー事業 アドバイザー謝金、アドバイザー用資材 1,055千円 ウ 非常勤職員人件費 非常勤職員報酬等 12,082千円  (2) 事業計画 ア 園庭・校庭芝生化補助 幼少期から緑にふれあう環境を整備するとともに、県民に身近な緑を創出するため、園庭・校庭の芝生化及び維持管理費用を補助する。 イ みどりのアドバイザー事業 園庭や校庭の芝生化の維持管理を支援するため、施設管理者等に対して工事施工方法や管理手法等についての講習や助言等を行う「みどりのアドバイザー」の派遣や研修会等の実施をする。  (3) 事業効果 都市部において地域住民がみどりの空間とふれあう場を提供するとともに、緑化による景観の向上、近隣への砂埃対策、ヒートアイランド現象の緩和等に資することができる。						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 県 10/10										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 地方交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	220,002	218,722	1,280						220,002	
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：みどり自然課  
 担当名：身近なみどり担当  
 内線：3149

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B63	みどりの街なみ創出事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成23年度～平成31年度	根拠法令	なし				戦略項目	10 みどりと川の再生	
							分野施策	040101 みどりの再生(身近な緑の保全・創出・活用)	
<p>1 事業の概要</p> <p>みどりの少ない都市部において、県民に身近な施設を緑化することにより、うるおいと安らぎを創出するとともに、ヒートアイランド現象を緩和することを目的とする。</p> <p>そのため、都市部のみどりを目に見える形で集中的に創出し、みどり豊かな街づくりを推進する必要がある。</p> <p>(1) 駐車場緑化推進事業費 154,020千円                      (2) 施設等緑化事業費 90,000千円                      (3) みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 6,723千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 駐車場緑化推進事業費 154,020千円                      イ 施設等緑化事業費 90,000千円                      ウ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 6,723千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 駐車場緑化推進事業費                      駐車場緑化補助事業費 144,020千円                      駐車スペースの緑化を行う民間事業者、市町村等に対し補助金を交付することで、ヒートアイランド現象の緩和や環境意識の醸成を図る。                      県庁舎駐車場緑化事業費 10,000千円</p> <p>イ 施設等緑化事業費                      民間施設緑化事業費 45,000千円                      商業施設等が行う公開性の高いモデル的な緑化事業に対して補助金を交付し、みどりの少ない都市部の緑化を促進する。                      市町村施設緑化事業費 45,000千円                      市町村等が実施するみどりの保全・創出に対して補助金を交付する。</p> <p>ウ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費                      みどり豊かな街づくりを進める施策である緑化計画届出制度の普及啓発及び、特に優れた緑化計画の優良認定等を行う。                      緑化計画届出制度による創出面積 (実績)平成24年度 81.0ha、平成25年度 61.0ha、平成26年度 47.0ha、                      (目標)平成27年度 78.1ha、平成28年度 78.8ha</p> <p>(3) 効果                      ヒートアイランド現象の緩和を含む地球温暖化対策に資するとともに、県民の目に見える場所を緑化することで、環境意識の醸成を図る。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県10/10</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>地方交付税(包括算定経費)                      (区分)企画費(細目)環境保全対策費                      (細目)環境保全対策費                      (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3人=28,500千円</p>									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	250,743	繰入金	250,743	諸収入					105,285
前年額	145,458		144,839	619					

# 平成28年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：埼玉ナビゲーション担当

内線：3032

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B13	先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	ヒートアイランド対策推進費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>ヒートアイランド現象は、人工被覆面の増加、都市への建築物の集積、人工排熱の増加などが主な原因であり、都市化した地域に共通した大きな課題となっている。そこで、総合的にヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街モデルを示し、県が「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル」として認証を行うことにより、民間事業者の持つ技術力、営業力と県の信用力を合わせ、住宅街単位でヒートアイランド現象の緩和を図る。</p> <p>(1)先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル事業 35,252千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>風の流れに配慮するなどヒートアイランド対策に係る街区計画をもとに、環境性能舗装や統一性のある緑化の取組、住宅の断熱化など、総合的なヒートアイランド対策を施した先導的な住宅街の開発について、県で審査を行い、「先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル」として認証するとともに、事業費の一部を補助する。民間事業者の持つ技術力、営業力と県の信用力の相乗効果で、ヒートアイランド対策の県全体への普及を図る。</p> <p>ア 先導的ヒートアイランド対策住宅街への補助 35,143千円 下記の先導的ヒートアイランド対策にかかる経費の1/2を補助</p> <p>(ア)良好な住宅街形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒートアイランド対策にかかる街区計画の策定</li> <li>・環境性能舗装</li> <li>・公園等緑化面積の超過設置(彩の国みどりの基金を充当)</li> </ul> <p>(イ)良質な住宅促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根の断熱化</li> <li>・外壁の断熱化</li> <li>・冷却システムの設置(2種類以上)</li> </ul> <p>(ウ)提案型ヒートアイランド対策</p> <p>イ 先導的ヒートアイランド対策住宅街モデル認証事務費 109千円</p> <p>(2)事業計画</p> <p>平成28年度から平成30年度までに3か所の先導的モデルを創出する。</p> <p>(3)事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風の流れに配慮したまちづくりや道路への蓄熱の抑制などにより、住宅街におけるヒートアイランド現象が緩和される。</li> <li>・先導的モデルとして県内外に積極的に発信することで、住宅街におけるヒートアイランド対策のあり方を示すことができる。</li> <li>・県が先導的モデルとして認証することにより、事業者にとってもヒートアイランド対策に積極的な優良分譲事業者として企業イメージの向上につながる。</li> </ul> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>開発事業者から先進的な取組の提案を募り、補助を行うことで民間の活力を引き出す。</p> <p>(5)その他 なし</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県1/2)民間事業者1/2</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定経費)</p> <p>(区分)企画費(細目)環境保全対策費</p> <p>(細節)環境保全対策費</p> <p>(積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	35,252	繰入金						33,902	35,252
前年額									

# 平成28年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B14	二重窓断熱促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	ヒートアイランド対策推進費		
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例		戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築			
					分野施策	040202	低炭素な暮らしとまちづくりの推進			
<p>1 事業の概要</p> <p>特別養護老人ホームや住宅の窓を二重窓化することによって断熱化を進め、エアコンの使用を効率化し人工排熱を削減する。また、居室内を速やかに涼しく快適にすることによりヒートアイランド現象への適応を図る。</p> <p>(1)老人福祉施設二重窓促進補助 36,297千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容 夏季の場合、住宅に入る熱の約70%が窓から侵入している。このため、既築住宅等で比較的手軽に取り組みことのできる二重窓のリフォームは、エアコンの使用抑制と人工排熱の削減効果が大きい。県民の高齢化が進む中、昭和から平成の初めに建設された特別養護老人ホームは、窓の断熱対策が十分でない施設がほとんどである。まずは断熱効果が表れやすい施設である特別養護老人ホームでモデル的に二重窓化を進め、効果を検証する。 老人福祉施設二重窓促進補助 36,297千円 ・特別養護老人ホームへの二重窓設置費補助 9,000千円 × 4施設 = 36,000千円 ・事務費 297千円</p> <p>(2)事業計画 平成28年度からの3年間事業を実施し、窓の断熱化工事を普及させる。</p> <p>(3)事業効果 ・二重窓の室内側の表面温度は約5℃低減する。また、エアコンを効率的に使用することによって高齢者の熱中症を予防するとともに、人工排熱とCO2排出量の削減にもつながる。 ・検証した効果を発信することによって、県内の特別養護老人ホームや住宅への二重窓導入の拡大につなげる。</p> <p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 リフォーム工事業者などとの連携により取組を展開し、効率的なエアコンの使用を促す。</p> <p>(5)その他 なし</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県 1/2) 社会福祉法人等 1/2</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細目)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円 × 1.0人 = 9,500千円</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	36,297							36,297	36,297	
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：埼玉ナビゲーション担当

内線：3037

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B15	県有施設への暑熱対策推進費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	ヒートアイランド対策推進費		
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築			
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進			
<p>1 事業の概要</p> <p>今後、世界的スポーツイベントが開催されることを踏まえ、シンボリックな県有施設にみどりの活用や遮熱性舗装などのヒートアイランド対策を率先して行い、埼玉県でのヒート対策の取組を発信するとともに、国内外からの来場者や県民に安全なスポーツ空間を提供する。</p> <p>(1)熊谷スポーツ文化公園の暑熱対策 43,510千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1)事業内容</p> <p>2019年ラグビーワールドカップが開催され、県民の利用も多い熊谷スポーツ文化公園に、涼しさとうるおいのあるみどりの景観をつくるとともに、遮熱性舗装などのヒートアイランド対策を実施する。これらの整備には、県民参加を募り、次の世代に引き継ぐ大会レガシーとして整備する。</p> <p>ア みどりの整備 18,250千円(彩の国みどりの基金を充当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエルカム並木の整備 11,610千円</li> <li>・木かげ道の整備 6,080千円</li> <li>・芝生の整備 560千円</li> </ul> <p>イ 遮熱性舗装等のヒートアイランド対策の実施 25,260千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミスト整備 10,000千円</li> <li>・園路への遮熱性舗装 15,260千円</li> </ul>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>県(10/10)</p>				<p>(2)事業計画</p> <p>平成28年度 みどりの整備、園路の遮熱性舗装の実施 等</p> <p>平成29年度 中央園路遮熱性舗装 等</p> <p>平成30年度 客席スタンド遮熱性塗装 等</p>						
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>				<p>(3)事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ みどりの展開をはじめとしたヒートアイランド対策の活用を、県民や2019年ラグビーワールドカップ時の観戦客の動線上に設置し、遮熱の効果などを、実際に来場者に体験してもらうとともに、本県の対策を九都県市や市町村へ発信することができる。</li> <li>・ 暑熱環境を緩和し、県民にも安全なスポーツ空間を提供する。</li> </ul>						
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.2人=1,900千円</p>				<p>(4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>なし</p> <p>(5)その他</p> <p>なし</p>						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	43,510	繰入金						25,260	43,510	
前年額										

# 平成28年度予算見積調書

課室名: エコタウン課

担当名: 企画担当

内線: 3186

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	展開エコタウン推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
<b>1 事業の概要</b> エコタウンプロジェクトのモデル市である所沢市、草加市においてこれまでの既存住宅のスマートハウス化を推進する。 あわせて、エコタウンの全県拡大に向け家庭用蓄電池普及モデルを構築するとともに、賃貸共同住宅のスマートハウス化を進める。  (1) 展開エコタウン推進事業費 190,111千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 展開エコタウン2市(所沢市、草加市)の「重点実施街区」において既存住宅のスマートハウス化を進める。 ア 「重点実施街区」スマートハウス化補助 70,000千円 太陽光発電の設置や省エネルギーフォーム等により、住宅の創エネ・省エネに取り組む住民に対して補助を行う。 イ 家庭用蓄電池普及モデルの構築(所沢市) 40,000千円 家庭用蓄電池普及事業への参加世帯に蓄電池導入に対する補助を実施するとともに、導入した家庭用蓄電池のピークカット効果を活用するネガワット取引を行う事業者への補助を実施する。 ウ 賃貸共同住宅スマートハウス化モデルの構築(草加市) 15,000千円 太陽光発電、蓄電池の設置や省エネルギーフォームにより、共同住宅の創エネ・省エネに取り組む者への補助を行う。 エ 地域の特性を生かした市町村の取組支援 60,000千円 展開エコタウン市が取り組む創エネ・省エネ・蓄エネ等に関する取組に対して補助を実施する。 (ア) フロート式太陽光発電所の整備等に対し所沢市への補助を実施する。 (イ) 遮熱性舗装による自転車レーンの整備や駅前ロータリーのエコ化等に対し草加市への補助を実施する。 オ 普及啓発経費、事務費(旅費等) 5,111千円 重点実施街区における取組拡大のため、住民協働PRイベントの実施、企業との連携のための調整などを行う。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア (県1/10) 住民9/10 イ (県1/2) 住民1/2 イ、オ (県10/10) ウ (県2/10) 住民・事業者8/10 エ (県1/2) 市町村1/2				(2) 事業計画 平成27年度 展開エコタウン・新「重点実施街区」選定、スマートハウス化促進 平成28年度 スマートハウス化促進 平成29年度 展開エコタウン成果取りまとめ・発信					
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし				(3) 事業効果 ・ 創エネ・省エネ対策の促進により既成市街地における使用エネルギーを削減					
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×5人=47,500千円				(4) 県民・民間活力・職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・ 展開エコタウン市との緊密な連携により事業推進を図る。 ・ 自治会などと連携し、住民のニーズをもとにした事業スキームとすることによりムーブメントを醸成する。 ・ 技術・ノウハウを持った民間事業者の主体的な参画により、プロジェクトの推進を加速させる。					
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	190,111							190,111	44,389
前年額	145,722							145,722	

# 平成28年度予算見積調書

課室名: エコタウン課

担当名: 支援担当

内線: 3171

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	ミニエコタウン推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	エコタウンプロジェクト推進費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令				戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築		
						分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>エコタウンプロジェクトにおける創エネ・省エネに関する取組について、ハウスメーカーなどの建築事業者等と連携して他地域に展開する。事業者が建築などに携わった住宅街区を対象に太陽光発電などの創エネ設備設置や省エネルギーフォームなどを集中展開する。</p> <p>(1) ミニエコタウン推進事業費 74,379千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>県とハウスメーカーなどの民間事業者が協働して、小規模な既存住宅街区をエコタウンに変えるとともにミニエコタウンビジネスモデルを構築し、県内各地に取り組みを拡大する。</p> <p>ア スマートハウス化補助 73,500千円</p> <p>公募事業者が開発・建築等に携わった街区等において、太陽光発電設置や省エネルギーフォーム等に取り組む住民に対して補助を行う。</p> <p>太陽光発電 上限200千円×245件 = 49,000千円</p> <p>省エネ改修 上限100千円×245件 = 24,500千円</p> <p>イ 調整旅費等事務費 879千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>平成27年度 事業者公募、太陽光発電設置、スマートハウス化促進</p> <p>平成28年度 新事業者公募、太陽光発電設置、スマートハウス化促進</p> <p>平成29年度 太陽光発電設置、スマートハウス化促進、成果取りまとめ・発信</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハウスメーカー等を支援することにより、既存住宅のスマートハウス化を全県に拡大できる。</li> <li>地元企業を支援することにより、事業者における省エネルギーフォームのノウハウが蓄積できる。</li> </ul> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ハウスメーカーなどの民間事業者の主体的な参画によりプロジェクトの推進を加速させる。</li> </ul>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>ア (県1/10) 住民9/10</p> <p>イ (県1/2) 事業者1/2</p> <p>ウ (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×2人 = 19,000千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	74,379							74,379	33,603
前年額	40,776							40,776	

# 平成28年度予算見積調書

課室名：みどり自然課  
 担当名：緑地保全・自然再生担当  
 内線：3151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B58	わが街みどり創出大作戦事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令				戦略項目	10 みどりと川の再生		
						分野施策	040101 みどりの再生(身近な緑の保全・創出・活用)		
1 事業の概要 みどりが少ない都市部において、埼玉県顔となる乗降客の多い鉄道駅の駅前広場や街路等に植栽し、都市部に目に見えるかたちでみどりを増やしていく。  (1) 駅前緑化大作戦 20,009千円				5 事業説明 (1) 事業内容 駅前緑化大作戦 20,009千円 通勤者等に潤いのある快適な環境を提供するため、街の玄関口である駅前広場や街路に季節感の感じられる樹木を植栽する。  (2) 事業計画 みどりの少ない都市部を中心に実施。 市町の区画整理事業や駅周辺緑化事業などのタイミングに合わせて実施。 緑化を実施する市町に対し、10,000千円を限度として補助(2か所実施)。  (3) 事業効果 緑地の創出により、都市住民生活に潤いと安らぎをもたらすとともに、ヒートアイランド現象の緩和にも資する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町、区画整理組合等で立てた植栽計画に基づき工事を行い、地元で緑地を管理する。  (5) その他 企業等から寄附金を募集し、緑化事業を実施。 寄附をいただいた企業名等のプレートを掲示。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	20,009	繰入金							
前年額								20,009	